

テーマ型共創フロント 募集シート

■提案の募集内容について

募集テーマ	データを活用した教育の質の向上について
提案の募集対象 (テーマに関連する 事業等の概要)	「全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」に向けた教育データの利活用に関する企画・提案を募集します。
提案を募集する 背景・課題	急速なデジタル化の進展や GIGA スクール構想による学校における端末整備の進展に伴い、ICT やデジタルを有効に利活用した教育実践が進められています。そのような中、教育データの有効な利活用について、教育データの標準化、学習履歴 (スタディ・ログ) の利活用、教育ビッグデータの効果的な分析・利活用などについて、産官学で連携しながら取り組む動きが広がっています。 そこで、本市教育委員会事務局では教員、大学、企業との共創を進め、児童生徒約 26 万人の教育ビッグデータの利活用について検討する場として「横浜教育データサイエンス・ラボ」を発足しました。その場において、中長期的な視点も含め、エビデンスに基づく学びの実現や、学校教育の質の向上を図るために、教育データの利活用について検討する必要があります。
課題によって ①誰が ②どう困るのか	①横浜市内の児童生徒 ②「全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」に向けた教育の質の向上
課題に対して横浜市 が現在どう関わって いるのか	・学習ダッシュボード「横浜 St☆dy Navi」(よこはまスタディナビ) を構築し、全校で運用を開始しデータの蓄積を開始しました。 ・大学や企業の知見やノウハウを活用しながら、教員の課題感やニーズを解決することを目指した横浜教育データサイエンス・ラボを令和 6 年 9 月に発足しました。 ・これまでに、「算数科・数学科の学力と意欲の分析」、「子どものこころの不調を軽減する横浜モデルの開発」をテーマに議論をしてきました。
募集対象 ※チェックのついたもの が、今回の募集の対象 です	<input type="checkbox"/> 公民連携の提案及び連携事業者の募集 ⇒テーマに関する公民連携の提案・アイデア及び連携事業者の両者を募集するものです。 <hr/> <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の提案のみの募集 ⇒横浜市が今後の事業等の方針や仕様を定めるために、テーマに関する公民連携の提案・アイデア等のみを募集するものであり、連携事業者を募集するものではありません。
横浜市が希望する 提案について	次のテーマに関する提案を募集します。 ①算数科、数学科の学力と意欲の関係 ②子どもたちのこころの変化をとらえ、安心な学びの環境をつくる「横浜モデル」の開発 ③国語科の学力に関する分野 ④健康・体力に関する分野 ⑤上記以外の教育データの利活用に関する提案 例：横浜市学力・学習状況調査や体力・運動能力調査のデータを活用した提案等
想定する提案の例	上記①～⑤に向けた教育データの利活用に関するアイデア又は技術 (システム等を含む) ・(例) 横浜 St☆dy Navi を通して収集・分析したデータを活用して、子どもの学力や学習意識の向上を図る取組 など ※なお、データを活用した教育の質の向上 (全般) についても随時提案を募集しています。

■提案にあたっての条件

募集期間	令和7年2月10日(月)～ 令和7年3月31日(月) ※提案は随時受け付けています。
実施予定時期	令和7年度以降
提案の形式	様式3の【提案シート】をご提出ください。 ※提案シートの他、企画書や関連資料の添付も可です
提案の選定方法 ※チェックのある方法で 選定します	<input checked="" type="checkbox"/> 特に選定をしません(提案内容が妥当であれば採用数を絞込まない) <input type="checkbox"/> 審査等による選定等を実施(提案内容等を審査・選定し採用数を絞込む) <input type="checkbox"/> 提案を参考に、あらためて実施事業者の公募等を実施 <input type="checkbox"/> その他()
横浜市から提供できる メリット	「横浜教育データサイエンス・ラボ」に参加いただけます。 ・提案の内容によって、学校の教員や大学、研究機関等を交えて、実現可能性や効果について意見交換等を行います。また、オブザーバーとしてオンラインにて参加いただくことで、横浜市の今後の取組や方向性について知ることができます。
横浜市の予算措置の 可能性	データサイエンス・ラボの取組状況に応じて検討します。
その他の留意点	※今回の募集でいただいたご提案は、今後の具体的な施策や事業を検討していく際の参考とさせていただきます。その過程では実証等で連携などを検討させていただく場合もあります。 ※ご提案や、上記ラボにご参加いただいた企業には、今後の本市の取組にかかる情報を随時提供してまいります。
提案のお申込み先・ 内容についての お問い合わせ先 (事業所管部署)	横浜市教育委員会事務局 学校教育企画部 教育課程推進室 TEL 045(671)3732 FAX 045(664)5499 E-mail ky-kyoikukatei@city.yokohama.lg.jp